

概要版

越谷市公共施設等総合管理計画

第1次アクションプラン

【公共施設の今後の方向性】



令和元年(2019年)7月

越谷市

● **アクションプランの策定方針**

本市では、高度成長期の昭和40年代に急激に人口が増加し、公共施設の整備を集中的に進めてきました。現在、公共施設の半数が築30年以上を経過し、いずれは更新が必要となります。今後は、修繕や建替えの時期も集中し、過大な財政負担が生じることが予測されます。

このような状況を踏まえ、公共施設等を通じた持続可能な行政サービスの確保を目的として、平成27年3月に「公共施設等総合管理計画 基本方針」を策定（計画期間：2015年～2030年）しました。

この計画を具体化するべく、公共建築物（以下「施設」という。）のあり方の基礎となる考え方を明確にするとともに、施設を用途別に分類（11のカテゴリー）したうえで、それぞれの施設の「今後の方向性」「行動計画」を示したアクションプランを作成し、今後施設ごとに作成される「個別施設計画」の指針とすることを目的とします。なお、個別施設計画は、今後策定する第5次総合振興計画との整合を図ることとします。

● **アクションプランの計画期間**

前期7年（2019年～2025年）、中期5年（2026年～2030年）、後期10年（2031年～2040年）としています。

● **公共施設の計画的な管理（基本的考え方）**

(1) 安全性の確保

建築物の耐震性の有無に着目して検討を行います。

(2) 更新費用の平準化

PPP/PFI※手法の活用や更新時期をずらすなどの検討を行います。

※ PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)…公民連携手法の総称です。

※ PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)…PPPの1つの手法で、公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を、民間の資金・経営能力・技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。

● **検討項目**

前提条件	・ 投資的経費【新築、建替え、改修工事等にかかる経費】	48.5億円/年
		*平成21年度～25年度の投資的経費の平均
	・ 対象施設数	241（公営企業である市立病院を除く）
	・ 対象施設の延床面積	548,400㎡
	・ 人口推計	越谷市人口ビジョン策定時の推計（平成28年3月時点）

【第1の検討】 施設の長寿命化による縮減効果の検討

アクションプランでは、施設を長寿命化し80年間（2014～2093年）使用することを前提として、トータルコストを試算しました（試算にあたっては、20年目で中規模修繕、40年目で大規模改修、60年目で長寿命化修繕、80年目で建替えを行うものとして、これに毎年の維持補修費を加えました）。その結果、後半の40年（2054～2093年）では投資的経費が不足（▲12.98%）することとなります。そこで、この不足分である**13%**を今後の公共施設の縮減目標とします。

$$(548,400 \text{ m}^2 \times 13\% \div 71,300 \text{ m}^2)$$

【第2の検討】 人口の推移による施設規模の見直し

人口により施設規模が大きく影響を受けると想定される施設として、学校（児童・生徒に給食を提供する給食センターを含む）や地区センターなどが考えられます。

① 学校

児童生徒数は今後減少する見込みであることから、その推計を基に延床面積を検討した結果は、次のとおりです。

・ 小学校（30校）	196,671㎡（2018.4.1）	→142,280㎡（2058年度見込み）	▲54,391㎡	} 小・中合計
・ 中学校（15校）	115,744㎡（2018.4.1）	→98,120㎡（2058年度見込み）	▲17,624㎡	

② 地区センター

施設の設置目的、コミュニティ区域の人口や高齢化率などの人口構造等の変化、避難所など防災施設としての位置づけ、稼働率、といった要素を踏まえて検討を進めます。

【第3の検討】 同種施設の見直し

同様のサービスを提供している施設については、施設の利用状況や代替機能について検討し、施設のあり方について見直しを行います。また、距離が近い施設は、複合化や統廃合について検討します。

【第4の検討】 稼働率や運営経費に基づく使用料や施設のあり方の検討

施設の稼働率や利用者1人あたりの経費等を考慮し、使用料の見直しや施設の規模、あり方について全ての施設で検討を行います。

【第5の検討】 その他社会情勢等に応じた検討

「公共施設等総合管理計画 基本方針」では、施設の新規整備は抑制することを原則としていますが、今後の社会情勢等に応じて施設の新たな建設・整備の必要性が生じた場合には、施設のライフサイクルコストを試算し、真にその施設が必要か、代替手段はないかなど、さまざまな観点から慎重な検討を行います。

① 今後、規模拡大が見込まれる施設

保育所、学童保育室、消防署、消防団器具置場 など

② 今後の建替え時等に、施設のあり方（規模縮小、運営方法等）について検討する施設

交流館、産業雇用支援センター【建物】、あだたら高原少年自然の家、農業技術センター、児童館、科学技術体験センター、市営住宅、地域体育館、市民会館 など

● 検討による今後の方向性（まとめ）

- ① 【第1の検討】で「71,300 m²の縮減」を掲げましたが、【第2の検討】の検討結果の数値（小中学校の延床面積の縮減▲72,015 m²）をもって、理論上は目標を達成できることとなります。
- ② しかし、【第5の検討】で示したとおり、今後拡大が見込まれる施設や、高齢化に伴う対応を十分考慮していかなければなりません。さらに、越谷市人口ビジョン（H28.3 策定）では、「ひとつの目安として、2060年に約29.7万人の人口を維持することを目指す」こととしています。
- ③ そのため、全ての施設において、建替え時または大規模改修時（耐震補強工事の検討時を含む）等の際に、面積の縮減、施設の統廃合等を検討し、縮減目標の達成を目指します。
- ④ さらに、国の補助金や財政措置を積極的に活用するとともに、PPP/PFI手法等の活用により、建替え年度の調整や予算の平準化、運営方式の見直しを積極的に検討することとします。

● 用途分類別の行動計画

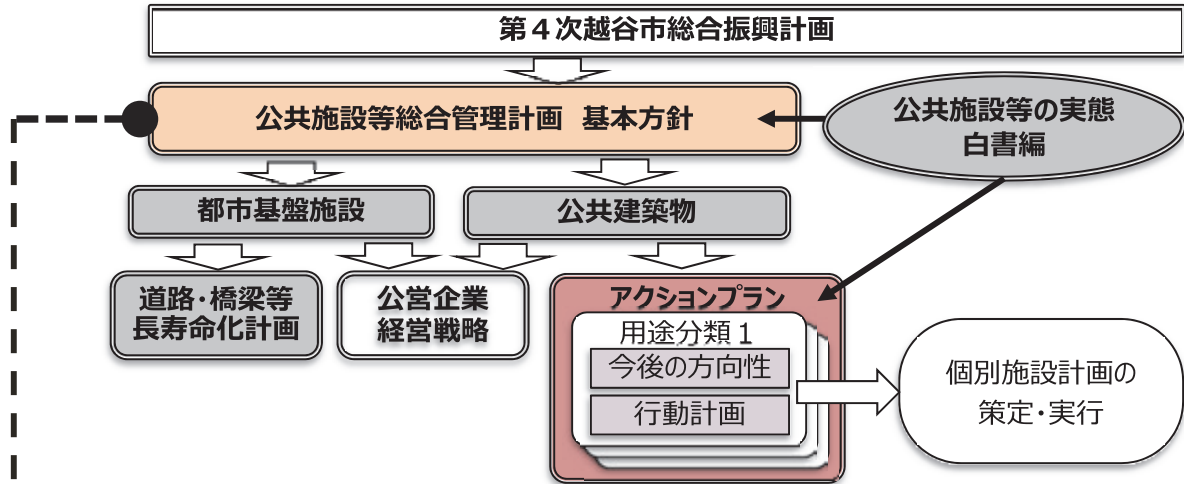
上記の検討結果をもとに、下記の用途分類別に、各施設における行動計画を示すものです。

※「施設を取り巻く現状と課題」「施設の概要（一覧・コストと利用者数・施設評価）」「今後の方向性」「行動計画」を記載しています。詳細は、アクションプランの本編（冊子版）をご覧ください。

- | | |
|---|---|
| (1) 市民文化施設（4施設：約2.8万m ² ）
市民会館等 | (7) 保健・医療施設（4施設：約0.7万m ² ）
保健センター、保健所等 |
| (2) 社会教育・コミュニティ施設（29施設：約3.3万m ² ）
図書館、地区センター等 | (8) 学校教育施設（49施設：約32.2万m ² ）
小中学校、給食センター等 |
| (3) 子育て支援施設（70施設：約2.8万m ² ）
保育所、学童保育室等 | (9) 庁舎等行政関連施設（9施設：約4.2万m ² ）
市役所、出張所等 |
| (4) スポーツ施設（10施設：約3.1万m ² ）
体育館、市民球場等 | (10) 消防関連施設（48施設：約1.1万m ² ）
消防署、消防団器具置場等 |
| (5) 福祉施設（7施設：約1.4万m ² ）
障害者就労訓練施設、老人福祉センター等 | (11) その他の施設（5施設：約1.6万m ² ）
キャンベルタウン野鳥の森、
農業技術センター等 |
| (6) 市営住宅（6施設：約1.2万m ² ） | |

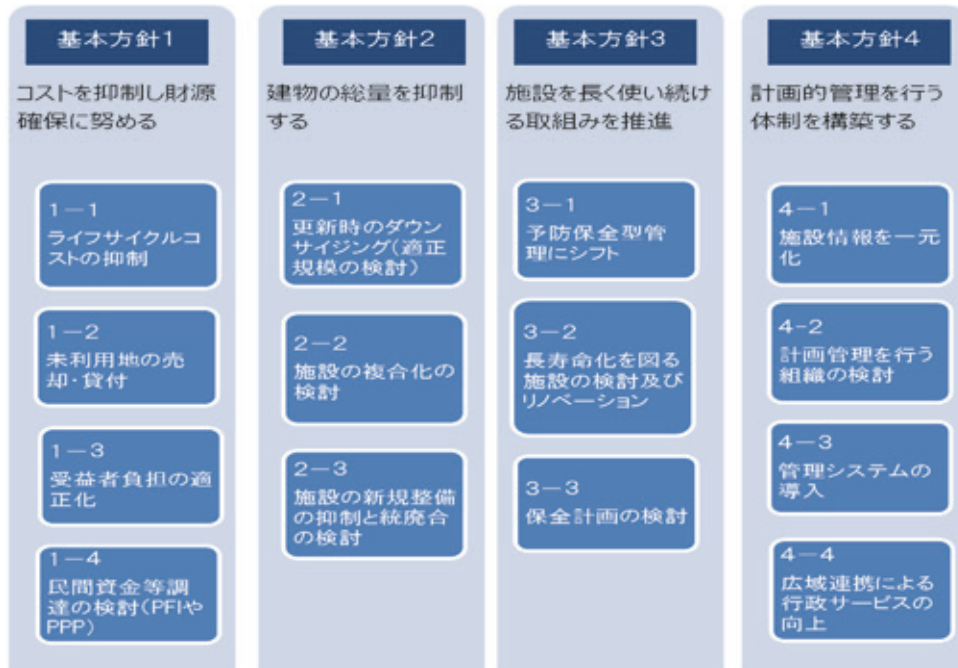
アクションプランの位置づけ

アクションプランは、「公共施設等総合管理計画 基本方針」に沿った取組みを具体化するために、施設を用途分類別にみた「今後の方向性」を示すとともに、具体的な検討対象とすべき施設を抽出したうえで短期的に着手する取組みを「行動計画」として整理するもので、施設ごとの「個別施設計画」策定時の指針となるものです。



越谷市公共施設等総合管理計画の基本方針

公共施設等総合管理計画では、人口減少、少子高齢化が進み、今後予想される厳しい財政状況の中で、公共サービスを提供し続けるため、下記のとおり基本方針を定めています。この基本方針を柱とし、アクションプランの方策を整理します。



越谷市公共施設等総合管理計画 第1次アクションプラン 《 概要版 》

発行日：令和元年（2019年）7月

発行者：越谷市

〒343-8501

埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

TEL 048-964-2111（代表）

編集：越谷市市長公室公共施設マネジメント推進課